

特記仕様書

第1章 総 則

(1) 業務名称

2025 年日本国際博覧会 航空測量委託

(2) 業務実施期間

契約日から令和2年3月13日（金）

(3) 目 的

本業務は、2025 年日本国際博覧会に係る会場予定地の現況測量を実施するものである。

(4) 適用指針等

本業務は、本特記仕様書によるほか、下記の指針等に準拠して行うものとする。

○測量法、同施行令、同施行規則

○公共測量作業規程（平成28年3月）

○航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル（案）（平成31年3月）

○その他関係する指針、ガイドライン等

(5) 範 囲

本業務の範囲は、2025 年日本国際博覧会事業実施区域とする。

第2章 業務内容等

本業務では、以下の項目を実施するものとし、各項目の内容は、次のとおりとする。

(1) 全体計画

本業務の実施にあたり、業務の目的及び趣旨を十分に理解したうえで、適切な工程計画・使用機器・実施体制等を立案し、関係機関への手続き等を行うものとする。また、製品仕様書を作成するものとする。

(2) 計測計画

計測計画は、GNSS 衛星配置等と考慮し、計測（測深）諸元、飛行コース、固定局の設置場所、GNSS 観測について計画するものとする。レーザ測深の精度は、陸部と水部の標高ともに0.3m以内とする。地図情報レベルは、陸部 500（格子間隔 0.5m 以内）、水部 1000（格子間隔 1m 以内）とする。撮影基地は、八尾空港とする。

(3, 4, 5) 総運航、計測（航空レーザ測深）、滞留

計測は、降雨や工事の影響が少なく、かつ干潮時に実施する。GNSS/IMU を搭載した回転翼航空機を用いて、サイドラップ30%、対地高度450mにて計測を行うものとする。航空レーザ測深機は、陸部と水部を同時に計測できるものとし、照射密度は、陸部は10点/m²以上、水部は2点/m²以上とする。航空レーザ計測と同時に航空レーザ用数値写真の撮影（地上解像度25cm以下）を行うものとする。

(6) 調整用基準点の設置

航空レーザ計測で得られたデータの点検及び調整を行うため、調整用基準点の設置を4点以上行う。
なお、水平位置の測定は4級基準点測量で行い、標高の測定は4級水準測量に準ずる測量を現地に
て実施するものとする。

(7) 3次元測深データ及びオリジナルデータ作成

航空レーザ計測で取得したデータの照射角、ジャイロ回転角、加速度、GNSS情報を統合解析し、3
次元座標データを作成するものとする。陸部（近赤外レーザ）と水部（緑波長レーザ）の3次元座
標データを結合する。オリジナルデータは、3次元座標データをもとにノイズ（異常標高値）の除
去を行い、作成するものとする。データ形式はテキスト形式に加え、LAS形式とする。

(8) グラウンドデータ作成

オリジナルデータをもとに、陸部及び水部についてフィルタリング処理を行い、地表面の高さを示
す3次元座標データを作成するものとする。陸部と水部毎に計測不可範囲と計測不足範囲に分類し
て、低密度ポリゴンデータを作成するものとする。

(9) グリッド（標高）データ作成

グラウンドデータを用いて内挿補間により格子状の標高データを作成するものとする。格子間隔は、
陸部0.5mメッシュ、水部1.0mメッシュにて作成を行う。グリッドデータへの標高値内挿補間方法
は、TIN法を標準としつつ、グラウンドデータの欠損が多い箇所およびグラウンドが欠損している
箇所については、Kriging法により内挿補間を行うものとする。

(10) 等高線データ作成

グリッドデータを用いて、1m間隔の等高線データを自動生成により、作成するものとする。

(11) 数値地形図データファイル作成

数値地形図データファイルは、オリジナルデータ、グラウンドデータ、グリッドデータ、等高線デ
ータ、航空レーザ測深用写真地図データ、位置情報ファイル、現地調査表、格納データリストにつ
いて、電磁的記録媒体に記録し、作成するものとする。

(12) 打合せ協議

協議打合せすべき事項及び時期は次のとおりとする。ただし、下記以外に本協会職員が必要と認め
た場合は、その指示に従うこと。また中間打合せは、本協会職員と協議の上、打合せ回数を変更でき
るものとする。なお業務着手時または業務計画書作成時及び成果品納入時には、主任技術者が立会うもの
とする。

協議打合せ事項	協議打合せ時期（回数）
・業務着手（業務全般について）	・契約後速やかに 1回
・中間打合せ	・適宜 3回
・成果品納入（成果品について）	・成果品納入時 1回

受注者は協議打合せ時以外においても、作業進捗状況を随時報告し、本協会職員の指示を受けなけれ
ばならない。

(13) 電子成果品作成費

製品仕様書に基づき、メタデータの作成を行うものとする。航空レーザ測量成果等について、3Dビューワソフトへのセットアップを行うものとする。3Dビューワソフトは、点群データ、航空写真等が3Dで表示・重ね合わせができるものとし、多くのファイル形式が扱え、快適な操作性と拡張性に優れたものとする。

(14) 業務報告書の作成

本業務における成果品は、以下のとおりとする。なお、納入場所は当協会指定場所とする。

○報告書	1式
○数値地形図データファイル	1式
○作業記録	1式
○品質評価表及び精度管理表	1式
○メタデータ	1式
○3Dビューワソフト	1式

(15) 資料等の貸与

本業務にて貸与する資料は次のとおりとする。なお、貸与した資料の保管・取り扱いには十分注意し、紛失・破損等のないように努めなければならない。また、返却を求められたときには、直ちに返却するものとする。

資料等の名称	数量	貸与場所	返却場所
・2025 日本万国博覧会 会場概略検討業務 (平成30年3月 大阪府万博誘致推進室) ・2025 日本万国博覧会 会場概略検討業務(その2) (平成31年3月 大阪府万博誘致推進室)	各1部	大阪市住之江区南港北一丁目14番16号 一般社団法人 2025 年日本国際博覧会協会	

※その他、本協会が所有する本業務に必要な資料等は、協議のうえ随時貸与するものとする。

(16) 主任技術者

主任技術者は、測量法に基づく測量士の有資格者であり、かつ高度な技術と十分な実務経験を有するもので日本語に堪能でなければならない。なお、当該業務において外業を行う際には、現場に専任する必要があるが、内業を行う場合はこの限りではない。

(17) 諸手続

本業務に伴い必要となる官公署等への諸手続は、本協会職員の承諾を得、受注者の責任において速やかに行わなければならない。

(18) 疑義

本業務履行に際し、疑義の生じた場合は本協会職員と協議しなければならない。

(19) その他

①成果物の著作権(著作権法第27条及び28条に定められた権利を含む)は、全て発注者に属するものとする。

②成果品納入後にあっても、成果品に誤りがある場合は、直ちに訂正するものとする。

③本業務については、経済産業省所管の国庫補助対象事業であるため、検査等に必要な資料は「補助事業事務処理マニュアル（平成31年3月 経済産業省大臣官房会計課）」

https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/jimusyori_manual.html も参考に作成すること。

④設計図書のほかに提示する見積参考資料は、あくまでも見積の参考資料であり、入札参加者の適正・迅速な見積に供するため参考に示した一資料に過ぎず、契約上の拘束力を何ら生じるものではない。このため、履行方法等成果物を完成するために必要な一切の手段については、受注者がその責任において定めるものとする。業務の実施に当たってはこの趣旨を十分に理解し、事故発生等を招かないよう、その防止措置に留意すること。

測量業務共通仕様書（案）（国土交通省最新版）の読み替え文

一般社団法人2025年日本国際博覧会協会における共通仕様書は、国土交通省の測量業務共通仕様書（http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumu_shiyou.html）の文言を読み替え、準用する。

- ・第101条中「国土交通省〇〇地方整備局（港湾空港関係を除く）」とあるのは「一般社団法人2025年日本国際博覧会協会」と読み替える。
- ・第101条中「〇〇契約書」とあるのは「契約書」と読み替える。
- ・第102条第1項中「支出負担行為担当官若しくは分任支出負担行為担当官又は契約担当官若しくは分任契約担当官」とあるのは「一般社団法人2025年日本国際博覧会協会事務総長」と読み替える。
- ・第102条第3項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第12条第1項」と読み替える。
- ・第102条第4項中「契約担当官等（会計法（平成18年6月7日改正法律第53号第29条の3第1項に規定する契約担当官をいう。））」とあるのは「上司」と読み替える。
- ・第102条第7項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第30条第2項」と読み替える。
- ・第102条第8項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第13条第1項」と読み替える。
- ・第102条第12項中「〇〇契約書」とあるのは「測量等業務委託契約書」と読み替える。
- ・第108条第3項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第12条第2項」と読み替える。
- ・第116条第1項中「契約書第〇条」とあるのは「契約書第13条の2第1項」と読み替える。
- ・第117条第1項中「契約書第〇条」とあるのは「契約書第13条の3第1項」と読み替える。
- ・第120条第1項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第30条第1項」と読み替える。
- ・第121条第4項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第30条第2項」と読み替える。
- ・第123条第1項の（4）中「契約書第〇条」とあるのは「契約書第19条」と読み替える。
- ・第124条第3項中「契約書第〇条」とあるのは「契約書第24条第1項」と読み替える。
- ・第124条第4項中「契約書第〇条」とあるのは「契約書第23条第1項」と読み替える。
- ・第125条第1項中「契約書第〇条第〇項」とあるのは「契約書第20条第1項」と読み替える。
- ・第126条の（1）中「契約書第〇条」とあるのは「契約書第27条」と読み替える。
- ・第127条の（1）中「契約書第〇条」とあるのは「契約書第28条第1項」と読み替える。

える。

- ・第127条の（２）中「契約書第○条」とあるのは「契約書第39条第１項」と読み替える。
- ・第128条第１項中「契約書第○条」とあるのは「契約書第37条第２項」と読み替える。
- ・第129条第１項中「契約書第○条第○項」とあるのは「契約書第10条第１項」と読み替える。
- ・第129条第２項中「契約書第○条第○項ただし書き」とあるのは「契約書第10条第２項」と読み替える。
- ・第129条第４項中「実施しなければならない。」の下の「なお、協力者は、国土交通省○○地方整備局の建設コンサルタント業務等指名競争参加資格者である場合は、国土交通省○○地方整備局の指名停止期間中であってはならない。」を除く。
- ・第131条第１項中「契約書第○条第○項」とあるのは「契約書第９条第１項」と読み替える。
- ・第135条中「契約書第○条」とあるのは「契約書第15条」と読み替える。